② フリー(株) freee請求書アプリ



② フリー(株) freee請求書アプリ (概要)

企業名	フリー株式会社
機器・サービス名	freee請求書アプリ
問合せ先	広報 土島あずさ (メールアドレス pr/atmark/freee.co.jp (注)スパムメール防止のため 「@」を「/atmark/」と表記しています。 電話番号 070-4191-1967)
機器・サービスの概要	本スマートフォンアプリは、主に個人事業主や小規模法人などスモールビジネスを営む方が出先でも 手間をかけずに、インボイス制度に対応した請求書の発行・送付が行えるものです。アクセシビリティ を必要とする方を含めて、全ての利用者が自身の最適な状況に調整して利用できます。
機器・サービスの特徴	1.機器・サービスの機能 ●インボイス制度に対応した見積書・請求書の発行、送付:画面に従って入力していくことで、インボイス制度に対応した見積書、請求書が発行され、本アプリ上から書類を送付できます。また、書類のレイアウトや項目のカスタマイズにより、自身の最適な書類作成が可能です。 ●送付、入金管理:送付と入金のステータスの表示、該当する書類を絞り込むことにより、請求・入金漏れを防ぎます。 ●請求内容の仕訳登録:「freee会計」と本サービスを連携することで、請求内容の仕訳を登録し帳簿の作成を行います。 2.情報アクセシビリティの配慮内容 ●文字サイズ調整:ユーザーは、端末の設定で自身の最適な文字サイズを調整した場合に、本アプリの全ての情報の閲覧、操作ができます ●スクリーンリーダーでの利用:ユーザーは、本アプリ上の全ての情報の閲覧、操作がスクリーンリーダーで利用できます ●ダークモード時の利用:ユーザーは、端末をダークモードに設定した場合に本アプリの全ての情報の閲覧、操作ができます



② フリー(株) freee請求書アプリ (概要)







一覧画面

作成画面

詳細画面



② フリー(株) freee請求書アプリ(概要)

当事者ニーズを踏まえた開発	社内の全盲の当事者/アクセシビリティの専門家に企画・設計開発の段階で懸念点を相談、実装方法 の改善を行いました。 リリース前のテスト段階で全盲の当事者が問題なく利用できるかを基準として改善に務め、リリース しました。
企業としての取組	 ●アクセシビリティ専任メンバーの存在(デザインシステムチームと一体となっている) ●全社員向けに、入社時にアクセシビリティオンボーディングを実施 ●アクセシビリティを考慮したデザイン・実装コンポーネントの作成 ●アクセシビリティガイドライン・チェックリストの制定と公開 ●ガイドライン・チェックリストの全プロダクトでの運用
	参考:内閣府「障害者による情報取得等に資する機器等の開発及び普及の促進並びに質の向上に関する協議の場」での発表資料 https://www8.cao.go.jp/shougai/suishin/jouhousvutoku/k 3/pdf/s4.pdf



② フリー(株) freee請求書アプリ (審査結果)

1. 当事者・開発者の視点でみたときに、アクセシビリティ配慮として評価できる点

a. 製品が提供する価値

- アクセシビリティを必要とする利用者を含めて、すべての人に最適な利用環境を提供できるように開発されている。
- 企業等の障害者の法定雇用率が今後上昇していく中で、障害当事者が健常者と同じ仕事をすることをサポートしていく製品である。障害者雇用を進めるうえで意義のある製品である。

b. 機能面でのアクセシビリティ配慮

- JISX8341で対応が不足している項目の存在も確認し、更なるアクセシビリティ向上の姿勢が見られる。
- 全盲と弱視(ロービジョン)への配慮については、部分的に対応しているとなっているが、かなり配慮に向けて取り組んでいることが見える。色覚感受性のある人に対する配慮も対応している。
- テキストベースによるサポートにも対応対応している。

2. 当事者にとって重要であるが、今後更なる配慮が期待される点(今後期待したい点)

a. 製品が提供する価値

• 当該システムは事務部門で働く視覚障害者が使用する可能性が高いため、ドキュメントについても、テキストベースのものを用意すること等が期待される。ただし、直感的に使用できるアプリを目指しているのであれば、サポートを充実しておくことで対応可能とも考えられるため、ユーザーからのフィードバックを基に今後も配慮された製品開発をお願いしたい。

b. 機能面でのアクセシビリティ配慮

• 帳票出力(PDF)の読み上げ機能への対応が期待される。



② フリー(株) freee請求書アプリ (審査結果)

3. 当事者ニーズを踏まえた開発について、優れている点

- 社内の全盲の当事者やアクセシビリティの専門家に企画・設計開発の段階で懸念点を相談し、実装方法の改善を行っている。
- リリース前のテスト段階で全盲の当事者が問題なく利用できるかを基準として改善に努め、リリースしている。

4. 企業としての取組について、優れている点

- アクセシビリティ専任メンバーを開発やデザインチームに入れている。
- 社内全体でアクセシビリティについて共通認識を取れるように取り組んでいる。
- 自らアクセシビリティのガイドラインやチェックリストを公表している。